

医師需給調整システムの研究  
—大都市圏の大学医局（精神科）を中心に—

鈴木 実

本研究では、医師派遣において中心的な役割を果たしてきた「大学医局」に焦点をあて、大都市圏における大学医局の医師需給調整システムの現状について考察した。研究対象は、大学医局と関連病院である。大学医局と関連病院間における労働移動の実態や病院勤務医師の大学医局機能に対する意識調査から大学医局の機能や制度、医師の採用状況について調査分析した。

調査はインタビュー形式によって行われた。調査の対象は、大都市圏の大学医局及び関連病院の勤務医師である。全国主要都市に立地する7大学の大学医局（精神科）と4病院を調査対象機関とした。大学では、関東圏、関西圏、東北圏の7大学を対象とした。病院では、関東、東北、関西、中国各地方に位置している大学の関連病院とした。調査対象総数は、医師26名である。調査内容は、大学医局の重要な機能、大学が求める関連病院との連携内容、労働力需給調整システムに関わる労務負担の現状、医師の採用状況、大学医局機能の将来像、大学医局の存在意義、大学医局に在籍するメリットやデメリット、就職転職に関する就業志向について、である。

以上の調査結果から、次の8つの知見が得られた。①大学医局は、需給調整より研究活動を優先する。②関連病院との連携においては、人材供給より人材育成が優先される。③関連病院連携の目的は、需給調整より臨床指導先確保である。④関連病院が大学医局に求める機能は、大学医局の目指す方向と異なる。⑤病院勤務医師においても、需給調整機能より研究活動を重視する。⑥大学医局による医師需給調整は、人員配置ではなく連携構築のための人事交流である。⑦医師需給調整は、大学医局依存型から病院自立型へ変化している。⑧大学医局の医師需給調整システムは、個人単位から組織単位へと変化している。

これらの知見から、実態調査の結果としてわかったことは、医師需給調整システムは、大学医局において、ほとんどの教授や講師、関連病院の医師には重視されていないという実態である。他方、医師不足の社会問題化を背景に、大学医局が持つべき機能として、研究・臨床指導、人材育成・需給調整機能が重要であるという意識上の見解は大学医局も関連病院も一致していた。しかしながら実態は、大学医局の方針である研究至上主義による人材供給の形骸化、大学医局と関連病院とのコミュニケーション不足によって雇用のミスマッチが構造化し、にもかかわらず「需給調整に関する目的意識が不明確である」あるいは「需給調整そのものが行われていない」現状が看過されたままとっている。

また、調査を通して、医師需給調整システムは、医局機能と人事機能の特徴から、教育研究型、診療支援型、人材育成支援型に類型化することが可能になった。医師需給調整システムの構造を可視化することによって、大学医局の人事機能の「強み」と「弱み」が見出され、大学医局の類型ごとに不足する需給調整機能を明確化できることが示唆された。

(指導教員：佐野哲)